

滋賀県におけるスペシャルオリンピックスの発展についての研究

- 特に滋賀設立準備委員会の課題について -

中村 美弥子 (生涯スポーツ学科 地域スポーツコース)

指導教員 金田 安正

キーワード：スペシャルオリンピックス 地区組織 知的障害

1. 諸言

スペシャルオリンピックス（以下、SO）とは、知的発達障害のある人たちに、様々なスポーツトレーニングとその成果の発表の場である競技会を提供している国際的なスポーツ組織である。

SO 日本には、現在 47 都道府県に地区組織（設立準備委員会も含む）が設立されているが、滋賀県は他府県と比べ活動など運営に大幅な遅れがみられている。なぜ発展が遅れているのかその要因を探り、様々な課題を明らかにすることを目的として本研究を行う。

2. 研究方法

インターシップ実習で滋賀設立準備委員会に参加した際、未整理のアンケート結果の整理を依頼された。アンケートは平成 20 年 12 月に 47 都道府県の地区組織（設立準備委員会も含む）に対し行われた調査結果（回答があったのは 47 地区組織中 32 地区組織）であり、これを整理、グラフ化した。

今回、委員会の許可を得、そのアンケートの結果を分析し、さらにもっとも活動が盛んな熊本と滋賀に再調査を行った。

3. 結果と考察

1) 構成員について

アスリート・コーチ・ボランティアのいずれも活動規模に関わらず「ファミリー」の占める割合が高かったが、大規模組織では「主婦」や「社会人」などの割合が高かった。小規模組織は設立年数が浅い地区組織が多いため、全体的に人数不足であることがいえる。今後の発展としては、ボランティアやコーチの役割を「ファミリー」以外が担うことが重要といえる。

2) プログラム・会場について

「アスリートの関心・興味」に応じてプログラムを決定している組織が多いが、対応できるコーチが少なく、今後はコーチの育成が課題となっている。

実施会場については、活動規模に関わらず「公共施設」を利用している組織が多かった一方で、「企業の持つ体育施設」の利用は非常に少なかった。今後、「企業の持つ体育施設」を有効的に活用することで、会場の確保に新たな可能性が広がると推測される。

3) 資金について

活動規模に関わらず多くの組織が「企業からの寄付金」を調達方法として重視していた。大規模組織になるほど企業選定を行っており、逆に小規模組織になるほど策定・選定は行っていない。規模に関わらずスポンサー企業獲得には苦戦している様子がうかがえた。

4) まとめ

以上の 3 点に加えて広報活動が非常に重要である。熊本は地区組織発祥地としてある一定の認知は市民の中にあっただのかもしれないが、広報活動に力を入れることで、わざわざ募集をしなくても増加傾向をみせる安定した事務局になっていることが知られた。

今後の滋賀県において、まずは広報活動に力点を置いて普及することが重要であるが、いろいろな面で熊本県の普及の仕方を大いに参考にしながら普及法を検討していく必要がある。

参考文献

遠藤雅子(2004) スペシャルオリンピックス、集英社